

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法

償却原価法を採用しております。なお、重要性が乏しい満期保有目的債権については原価法を適用しております。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

棚卸資産については総平均法に基づく原価方式を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

②賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	302,500,000	2,500,000	99,968,000	205,032,000
投資有価証券	427,500,000	99,968,000	2,500,000	524,968,000
小計	730,000,000	102,468,000	102,468,000	730,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	36,930,352	3,098,280	2,001,642	38,026,990
合計	766,930,352	105,566,280	104,469,642	768,026,990

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
公益目的保有財産	0	0	0
管理活動財産	524,968,000	576,609,709	51,651,709
第318回利付国債 (野村証券)	100,000,000	103,897,800	3,897,800
第148回利付国債 (野村証券)	300,000,000	355,106,400	55,106,400
福岡H19年度7回公債 (野村証券)	25,000,000	25,485,000	485,000
みずほ証券EB債 (みずほ証券)	99,968,000	92,130,509	△7,837,491
基本財産合計	524,968,000	576,619,709	51,651,709

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減価額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
委託費 福祉用具臨床的評価事業	厚生労働省	0	19,900,080	18,190,563	1,709,517	流動負債
補助金 福祉機器等開発普及事業	厚生労働省	0	7,922,000	7,922,000	0	—
補助金 老人保健健康増進等事業	厚生労働省	0	16,000,000	14,526,206	1,473,794	流動負債
補助金 障害者総合福祉推進事業	厚生労働省	0	4,000,000	4,000,000	0	—
委託費 福祉用具・介護ロボット 実用化支援事業	厚生労働省	0	73,980,000	73,980,000	0	—
補助金 障害者自立支援機器等 開発促進事業	厚生労働省	0	161,933,000	147,428,867	14,504,133	流動負債
助成金 社会福祉活動等助成事業	生活協同組合	1,000,000	4,000,000	4,000,000	1,000,000	指定正味財産

※当期末残高について、福祉用具臨床的評価事業、老人保健健康増進等事業及び障害者自立支援機器等開発促進事業費は委託費又は補助金の返還金であり、社会福祉活動等助成事業は平成30年度助成金の一部である。

6. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 公益目的事業1 福祉用具情報収集及び提供に関する事業

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 (ノートPC)	230,040	172,530	57,510
合計	230,040	172,530	57,510

※減価償却開始年度は27年度から4年間で償却率0.250とする。

(2) 公益目的事業2 福祉用具の適合調整、使用指導等を行う福祉用具関係技能者の養成、資格認定及び研修等に関する事業

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品※1 (講習用聴力測定器)	6,405,000	6,405,000	0
什器備品※2 (講習用聴力測定器)	2,160,000	432,000	1,728,000
什器備品※3 (講習用プロジェクター)	820,800	656,640	164,160
什器備品※4 (ノートPC)	237,826	178,368	59,458
合 計	9,623,626	7,672,008	1,951,618

※1:減価償却開始年度は25年度から5年間で償却率 0.200 とする。

※2:減価償却開始年度は29年度から5年間で償却率 0.200 とする。

※3:減価償却開始年度は26年度から5年間で償却率 0.200 とする。

※4:減価償却開始年度は27年度から4年間で償却率 0.250 とする。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。